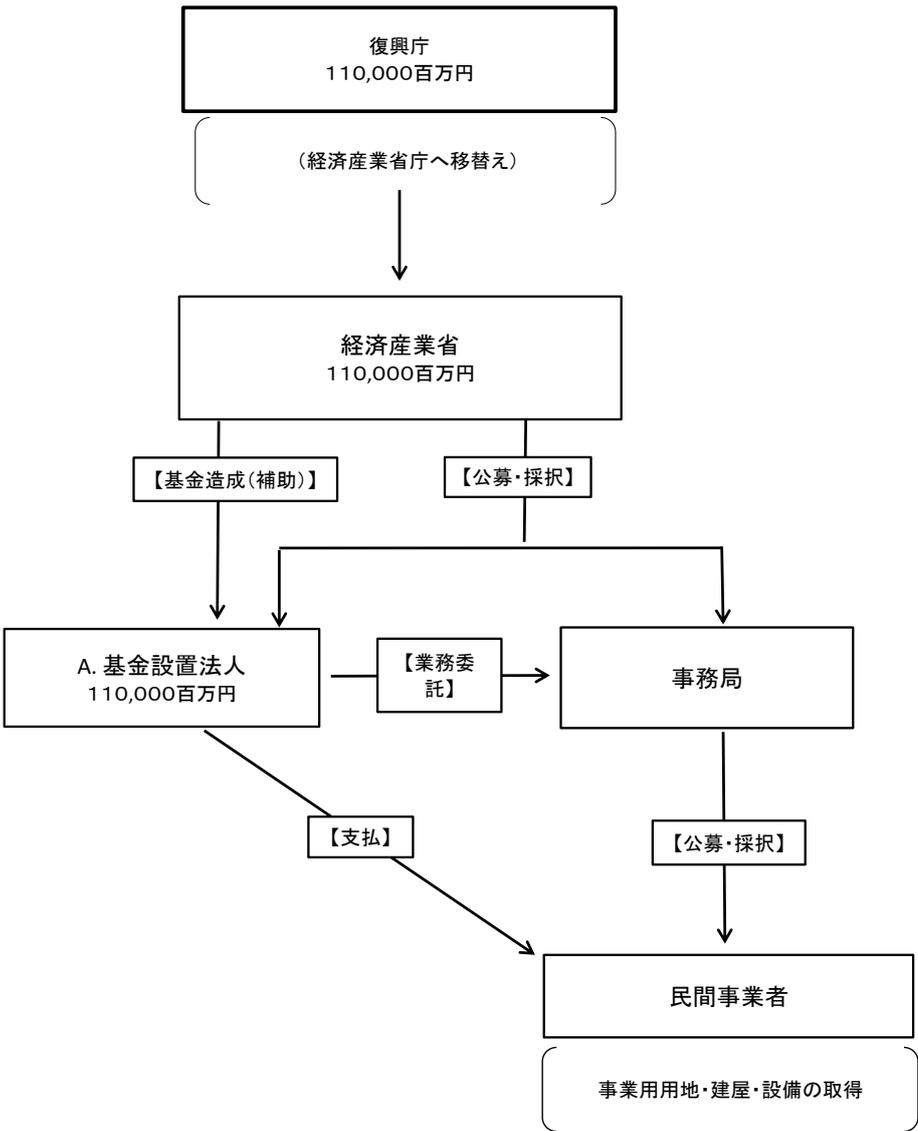


平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	津波・原子力災害被災地域雇用出企業立地補助金		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成30年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で特に大きな被害を受けた津波浸水地域(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)及び原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等であって避難指示が解除された地域をはじめとする福島県の産業復興を加速するため、企業立地補助制度を創設し、雇用創出を通じて地域経済の活性化を図ることを目的とする。 加えて、避難指示が解除された地域への住民の帰還を促進するため、商業回復を進める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業が津波浸水地域および原子力災害被災地域において事業投資(用地・建屋・設備)を行う際、投下固定資産額に応じた一定規模の新規雇用創出を条件に、対象地域ごとに設定された補助率を適用して取得経費の一部補助を行う。加えて、避難指示が解除された地域において商業回復を進める。 なお、事業は基金設置法人および事務局を公募選定したうえで国から基金設置法人へ補助金を交付することにより基金造成し、同法人から委託を受けた事務局が公募等を実施する。 【対象施設】工場(製造業)、物流施設、試験研究施設、コールセンター等 【対象経費】用地の取得、建屋建設から生産設備の設置までの初期の工場立地経費 【補助率】大企業1/2、1/3、1/4、1/5、中小企業2/3、1/2、1/3、1/4 ※地域の被災状況等に応じて設定。 【実施期間】申請期間3年、運用期間5年						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				110,000	事項要求
		繰越し等				-	
		計				110,000	
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	新規雇用者数/企業立地件数		成果実績	複数年にわたる基金であり、また、事業実施期間中であるため実績は未定。			
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業件数		活動実績(当初見込み)	複数年にわたる基金であり、また、事業実施期間中であるため実績は未定。 () () ()			-
単位当たりコスト	複数年にわたる基金であり、また、事業実施期間中であるため実績は未定。		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	事業費	110,000	事項要求				
	計	110,000百万円	事項要求				

事業所管部局による点検								
	項目	評価	評価に関する説明					
国 必 要 性 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災で特に大きな被害を受けた津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた警戒区域等であって避難指定が解除された地域をはじめとする福島県の産業復興を加速するため、企業立地を支援するものであり、国が行うべき事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者の採択に当たって、外部の有識者メンバーで構成される委員会にて応募企業の提案事業に対する審査を行い、有効な補助事業の執行に努めている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—						
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	初期投資額の直接軽減を図る企業立地補助制度であり、被災地域への企業立地が見込める。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—						
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災で特に大きな被害を受けた津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた警戒区域等であって避難指定が解除された地域をはじめとする福島県の産業復興を加速するため、企業立地を支援するものであり、国が行うべき事業である。 ・補助事業者の採択に当たって、外部の有識者メンバーで構成される委員会にて応募企業の提案事業に対する審査を行い、有効な補助事業の執行に努めている。 ・基金管理及び補助事業の適正を期するため必要があると認めるときは、基金設置法人に対し報告を求め、又は事業場に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができるものとしているところ。 							
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現 状 通 り	津波・原子力災害被災地域への企業立地を促進するため、引き続き、被災地の復興ニーズを踏まえ、必要額を精査しつつ、効率的な予算の執行を進めること。復興予算の使途明確化の観点から、基金の執行状況について適切に把握していくことが必要である。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現 状 通 り	引き続き、被災地の復興ニーズを踏まえ、必要額を精査しつつ、効率的な予算の執行に努めていく。また、基金の執行状況について適切な把握に努めていく。また、基金の執行状況について適切な把握に努めていく。							
備考								
平成25年度6月末時点 基金残高 1,100億円 (A) 事業が完了するまでに必要となる補助・補てん額及び管理費 1,100億円 (B) $A / B = 100$								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成22年		平成23年		平成24年			
					25新-24			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と用途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(一社)地域デザインオフィス			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	基金積み増しに係る費用	110,000			
計		110,000	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)地域デザインオフィス	基金積み増しに係る費用、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業を実施。	110,000	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					